



2020年7月30日

各 位

会 社 名 日本電気硝子株式会社
 代 表 者 名 社 長 松本 元春
 コード番号 5214 東証第一部
 問 合 せ 先 取締役常務執行役員 津田 幸一
 TEL 077 (537) 1700

第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値の差異及び 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

2020年2月5日に公表しました2020年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と本日公表の決算値に差異が生じました。

また、2020年2月5日に公表しました通期連結業績予想についても下記のとおり修正しましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 2020年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値の差異 (2020年1月1日～6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	130,000	7,000	7,000	5,000	51.75
実績値 (B)	115,381	7,767	6,888	6,824	70.62
増減額 (B-A)	△14,618	767	△111	1,824	—
増減率 (%)	△11.2	11.0	△1.6	36.5	—
(ご参考) 前第2四半期連結累計期間 実績(2019年12月期)	133,497	9,423	8,714	5,494	56.88

(理 由)

当第2四半期連結累計期間については、第1四半期(2020年1月1日～3月31日)は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)拡大による影響が軽微であり業績は概ね計画どおりに推移したものの、当第2四半期(2020年4月1日～6月30日)に入り、ガラスファイバは自動車関連市場の急速な需要悪化により出荷が大きく減少しました。また、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスについても得意先の減産の影響を受け出荷が減少に転じました。これらの結果、売上高は前回予想を下回りました。

営業利益は、主に売上高の減少や需要悪化に伴う稼働率の低下による原価高はあったものの、生産性の改善や費用削減の取り組み、工事の見直し等を進めてきたことから前回予想を上回りました。経常利益は、一部の海外子会社の融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損の影響を受けましたが概ね前回予想通りとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別修繕引当金の取り崩しによる戻入や一部有価証券の売却益等により前回予想を上回りました。

2. 2020年12月期通期連結業績予想の修正
(2020年1月1日～12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 260,000	百万円 16,000	百万円 15,000	百万円 11,000	円 銭 113.85
今回修正予想 (B)	230,000	12,000	11,000	9,000	93.13
増減額 (B-A)	△30,000	△4,000	△4,000	△2,000	—
増減率 (%)	△11.5	△25.0	△26.7	△18.2	—
(ご参考) 前期実績 (2019年12月期)	257,511	16,258	15,373	△33,669	△348.50

(理由)

FPD用ガラスは、テレビやパソコン等のディスプレイ市場における底堅い需要を背景に出荷は緩やかに回復するものと予想しています。カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、用途拡大とモバイル端末用の新製品の販売を目指してまいります。光関連・電子デバイス用ガラスは、家電や自動車関連製品の需要は減少するものの、5G等の通信インフラ関連製品は堅調に推移するものと見込んでいます。

ガラスファイバは、自動車関連市場を中心に需要は緩やかな回復基調であるものの、本格的な回復にはまだ時間を要するものと予想しています。医薬用管ガラスは、第4四半期（2020年10月1日～12月31日）にマレーシアにおいて生産能力の増強を行い、旺盛な需要に対応していく予定です。耐熱ガラスや建築用ガラスは、下期にかけて関連市場が回復するものと見込んでいます。

感染症の影響により経済活動が制約を受けている中、今後の業績を見通すことが難しい状況ではありますが、上記想定の下、現時点では、当第2四半期を底に売上高は緩やかに回復するものと想定しています。損益面では、生産調整の継続や研究開発の増加、一部先送りした設備投資や修繕等が利益を押し下げるものと見込んでいます。これらの見通し及び当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2020年2月5日に公表した当社グループの2020年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正することといたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想値とは異なる可能性があります。

以上